

令和6年第3回定例会
土木企業立地推進委員会資料

1 付託案件

- (1) 第125号議案 令和6年度 茨城県一般会計補正予算(第2号)・・・2
- (2) 第127号議案 令和6年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業
特別会計補正予算(第1号)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
- (3) 第137号議案 県有財産の売却処分について
(茨城中央工業団地(笠間地区)事業用地)・・・・・・・・・・・・6

2 諸般の報告

- 坂東山地区土地造成事業の進捗について・・・・・・・・・・・・6

令和6年9月19日
立地推進部

1 付託案件

(1) 第125号議案 令和6年度 茨城県一般会計補正予算(第2号)

第125号議案

令和6年度 茨城県一般会計補正予算(第2号)

令和6年度茨城県一般会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ7,764,907千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,260,178,021千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年9月4日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第2表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
4 生活環境費	2 環境保全費	産業廃棄物処理施設確保対策費	千円 2,376,000
9 農林水産業費	4 水産業費		142,600
		広域漁港整備事業費	105,600
		水産基盤ストックマネジメント事業費	37,000
11 立地推進費	1 立地推進費	都市計画事業土地区画整理事業出 特別会計へ繰出	7,500
13 土木費	2 道路橋梁費		31,882,908
			27,045,318
		地方道路整備費	13,316,204
		県単道路改良費	607,496
		地方道路整備費	6,818,925
		道路補修費	5,543,833
		交通安全施設費	758,860
	3 河川海岸費		3,725,800
		国補河川改修事業費	1,742,000
		ダム堰堤改良事業費	70,000
		河川防災費	1,514,000
		通常砂防費	39,000
		国補急傾斜地崩壊対策事業費	90,000
		県単急傾斜地崩壊対策事業費	97,000
		県単砂防費	19,000
		海岸防災費	94,000

(2) 第127号議案 令和6年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)
第127号議案

令和6年度 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計補正予算
(第1号)

令和6年度茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(繰越明許費)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第1表 繰越明許費」による。

令和6年9月4日提出

茨城県知事 大井川 和彦

第1表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
1 土地区画整理 事業費			千円 539,500
	2 島名・福田坪 開発事業費	島名・福田坪整備事業費	177,000
	3 上河原崎・中西 開発事業費	上河原崎・中西整備事業費	362,500
合	計		539,500

(3) 第 137 号議案 県有財産の売却処分について(茨城中央工業団地(笠間地区)事業用地)

第 137 号議案

県有財産の売却処分について

下記により、県有財産を売却処分するものとする。

記

1 不動産の表示

笠間市柏井 790 番 1 の一部

土 地 100,000.00 平方メートル

2 売却予定価格

金 1,540,000,000 円

3 売却処分先

東京都江東区東陽六丁目 3 番 2 号

ソントン食品工業株式会社

代表取締役 石 川 紳一郎

令和 6 年 9 月 4 日提出

茨城県知事 大井川 和 彦

2 諸般の報告

○ 坂東山地区土地造成事業の進捗について

県施行の工業団地「フロンティアパーク坂東」において、第 1 次分譲を行った結果、以下の企業の立地が決定

・株式会社コバックス

立地面積：約 2.9ha

本 社：東京都豊島区

事業内容：研磨布紙・精密研磨装置等の製造・販売

令和6年第3回定例会
土木企業立地推進委員会資料

- 1 【付託案件】 県有財産の売却処分について
(茨城中央工業団地(笠間地区)) 2
- 2 【諸報告】 県有財産の売却について
(茨城空港テクノパーク) 4
- 3 【諸報告】 県有財産の売却について
(茨城中央工業団地(1期地区)) 5
- 4 【諸報告】 県施行による産業用地の開発について 6
- 5 【出資法人】 県出資法人 事業実績・事業計画の概要
(公益財団法人茨城県開発公社) 8
- 6 【付託案件】 令和6年度 一般会計予算繰越明許費概要 15
- 7 【付託案件】 令和6年度 特別会計予算繰越明許費概要 16
- 8 【諸報告】 TX沿線地域の土地売却について
(上河原崎・中西地区) 18

令和6年9月19日
立地推進部

提出議案（条例は除く）の概要

立地推進部立地整備課

議案の名称	県有財産の売却処分について（茨城中央工業団地（笠間地区））												
1 予算額	売却予定価格 1,540,000,000 円												
2 現況・課題	<p>茨城中央工業団地（笠間地区）においては、平成 19 年度から分譲を開始しており、これまで合計 11 社の企業が立地したところである。</p> <p>県出資団体等調査特別委員会提言による改革工程表においては、令和 11 年度までに処分を完了することとしていることから、今後も更なる企業立地を進めていく。</p> <p>茨城中央工業団地（笠間地区）の状況（8 月 27 日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td>全体面積</td> <td>109.1ha</td> <td>分譲面積</td> <td>74.3ha</td> </tr> <tr> <td>分譲済面積</td> <td>39.0ha</td> <td>分譲中面積</td> <td>35.3ha</td> </tr> <tr> <td>分譲開始</td> <td colspan="3">平成 19 年</td> </tr> </table>	全体面積	109.1ha	分譲面積	74.3ha	分譲済面積	39.0ha	分譲中面積	35.3ha	分譲開始	平成 19 年		
全体面積	109.1ha	分譲面積	74.3ha										
分譲済面積	39.0ha	分譲中面積	35.3ha										
分譲開始	平成 19 年												
3 必要性・ねらい	茨城中央工業団地（笠間地区）へ企業立地を進めることにより、就労の場を確保し、県央地域における雇用機会の創出と産業振興に寄与する。												
4 内 容	<p>（概要）</p> <p>茨城中央工業団地（笠間地区）において、ソントン食品工業株式会社から、食品製造工場用地として購入したいとの申込みがあったため、同社に分譲するものである。</p> <p>（財産の内容）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 不動産の表示 笠間市柏井 790 番 1 の一部 土地 100,000.00 ㎡ 2 売却予定価格 1,540,000,000 円 (15,400 円/㎡) 3 売却処分先 企業名：ソントン食品工業株式会社 本 社：東京都江東区東陽六丁目 3 番 2 号 代表者：代表取締役 石川 紳一郎 業 種：食品製造業 資本金：22 億 7,063 万 4,655 円 売上高：297 億 7,665 万 8 千円（令和 5 年 3 月期） 												
5 参考事項	○仮契約締結日：令和 6 年 8 月 26 日												

【茨城中央工業団地（笠間地区）】



＜今回の分譲区画＞

売却先：ソントン食品工業株式会社

面積：100,000.00 m²

価格：1,540,000,000 円 (15,400 円/m²)

用途：食品製造工場

(事業好調による拡張のための用地取得)

※石岡工場は、継続して稼働

項 目	県有財産の売却について（茨城空港テクノパーク）
【直近の土地売却状況】	
1 茨城空港テクノパークの分譲	
(1) 売却先	
・企業名 みなと運送株式会社	
・本 社 茨城県神栖市	
・事業内容 運送業、倉庫業	
(2) 売却地	
・土地の所在 小美玉市下吉影字テクノパーク2164番2の一部	
・面積 19,900㎡	
・契約額 242,780,000円 (12,200円/㎡)	
(3) 経緯及び計画	
・契約日 令和6年8月20日	
・操業開始 令和7年9月(予定)	
2 茨城空港テクノパークの概要	
(1) 事業主体 茨城県	
(2) 分譲面積 37.2ha	
(3) 分譲開始 平成18年	
【分譲図】	
 <div data-bbox="933 1590 1436 1892" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><今回の分譲区画></p> <p>売却先：みなと運送株式会社</p> <p>面積：19,900㎡</p> <p>価格：242,780,000円 (12,200円/㎡)</p> <p>用途：大手食品加工メーカー向けカンショ集荷・キュアリング(※)拠点用地</p> </div>	
<p>※ キュアリングとは、カンショ掘り取り後、土付きのまま、温度を30～33度、湿度を90パーセント以上の条件にして貯蔵することにより、収穫時についた傷にコルク層を作り、傷から病原菌の侵入を防ぐこと。</p>	

項 目	県有財産の売却について（茨城中央工業団地（1期地区））
【直近の土地売却状況】	
1 茨城中央工業団地（1期地区）の分譲	
(1) 売却先	
・企業名 三愛オブリ株式会社	
・本 社 東京都品川区	
・事業内容 石油製品等の卸販売等	
(2) 売却地	
・土地の所在 東茨城郡茨城町中央工業団地7番16	
・面積 11,000.02㎡	
・契約額 171,600,312円（15,600円/㎡）	
(3) 経緯及び計画	
・契約日 令和6年6月27日	
※三愛オブリ(株)は平成20年10月からリース契約により立地しているが、今回同社から用地買い取りの申込があり、分譲するもの。	
2 茨城中央工業団地（1期地区）の概要	
(1) 事業主体 茨城県	
(2) 分譲面積 69.5ha	
(3) 分譲開始 平成13年	
【位置図】	
<div data-bbox="419 1758 922 1977" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>＜今回の分譲区画＞</p> <p>売却先：三愛オブリ株式会社</p> <p>面積：11,000.02㎡</p> <p>価格：171,600,312円（15,600円/㎡）</p> <p>用途：脱臭LPガス製造施設</p> </div>	

項 目

県施行による産業用地の開発について

1 坂東山地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）

(1) 事業概要

- ・ 名 称：フロンティアパーク坂東
- ・ 所 在 地：茨城県坂東市山ほか
- ・ 面 積：約71.9ha／分譲面積：約59.3ha
- ・ 事業開始：令和4年度（令和4年度当初予算～）

(2) 進捗状況

①用地取得の状況（9月12日現在）

- ・ 契約者243件／地権者247件（進捗率98.4%）
- ・ 未契約者の状況：相続登記や、相続財産清算人制度の利用が必要な案件など

②公募の状況

令和5年9月：公募要領（第1次分譲）の公表

※一部の区画を先行して公募し、そのほかの区画については、
用地取得の進捗状況に合わせ、順次、公募予定

12月：譲受申込書の受付

令和6年7月：立地企業の決定

区画番号 (面積)	企業概要等		売却価格 (概算額)
区画⑧ (約2.9ha)	企 業 名	株式会社コバックス	約8.5億円
	本 社	東京都豊島区	
	事業内容	研磨布紙・精密研磨装置等の製造・販売	

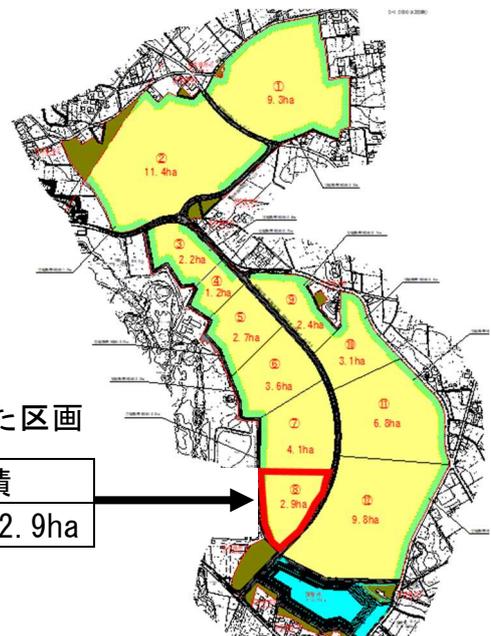
③造成工事

令和6年3月：一部造成工事着手（伐採・伐木工事、調整池・雨水排水工事）

(3) 今後のスケジュール(予定)

(参考) フロンティアパーク坂東の区画図

- ・ 一部造成工事着手
(宅地造成工事、道路改良工事等)
- ・ 企業への土地の引き渡し



立地企業が決定した区画

	面積
区画⑧	約2.9ha

2 ひたちなか地区土地造成事業の進捗について（企業局共管）

（1）事業概要

①第1期拡張地区

- ・名称：常陸那珂工業団地（第1期拡張地区）
- ・所在地：茨城県ひたちなか市新光町地内
- ・面積：約23.2ha／分譲面積：約22.6ha
- ・事業開始：令和5年度（令和5年度当初予算～）

②第2期拡張地区

- ・名称：常陸那珂工業団地（第2期拡張地区）
- ・所在地：茨城県ひたちなか市新光町地内
- ・面積：約38.3ha／分譲面積：約35.3ha
- ・事業開始：令和5年度（令和5年度9月補正予算～）

（2）進捗状況

①第1期拡張地区

- ・令和5年12月：都市計画事業の認可取得（工業団地造成事業）
- ・令和6年3月：国有地取得、造成工事着手（宅地造成工事）

②第2期拡張地区

- ・令和6年2月：都市計画事業の認可取得（工業団地造成事業）
- ・令和6年5月：国有地取得
- ・令和6年7月：造成工事着手（一部宅地造成工事）

（3）今後のスケジュール(予定)

①第1期拡張地区

令和7年度：分譲開始

②第2期拡張地区

令和8年度：分譲開始

（参考）常陸那珂工業団地拡張地区の区画図



1 出資法人の概要

① 法人の名称	公益財団法人 茨城県開発公社
② 所在地	水戸市笠原町 978 番 25
③ 設立年月日	昭和 35 年 3 月 28 日
④ 代表者名	理事長 飯塚 博之
⑤ 基本財産	130,000 千円
⑥ 出資状況	茨城県 80,000 千円 61.5% 公益財団法人茨城県開発公社 50,000 千円 38.5%
⑦ 設立根拠	公益法人制度改革に係る整備法第 44 条
⑧ 設立目的・経緯	自然資源の有効な利用を図り、産業用地等の開発整備による地域振興事業の推進及び安全・安心な水の安定供給に資する事業の支援のほか、県民福祉に係る施設等の設置及び運営を行い、豊かな地域社会の実現に寄与する。

⑨ 組織 (R6.7.1 現在)	役員数 理事 14 人 監事 2 人 会計監査人 1 人 常勤職員 166 人 嘱託・臨時 214 人

⑩ 資産状況 (R6.3.31 現在)	(単位：千円)	
	金額	摘要
流動資産	8,064,077	現預金等
固定資産	12,409,999	建物、土地等
資産合計	20,474,076	
流動負債	6,006,896	預り金、未払金等
固定負債	2,974,373	県長期借入金等
負債合計	8,981,268	
正味財産	11,492,808	

2 令和5年度事業実績

土地開発事業、茨城空港旅客ターミナルビル事業及び園地整備・管理事業、水道事業からなる公益目的事業のほか、福祉施設の運営等を行う収益事業等を実施した。

令和5年度の経営状況については、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、経済活動が活発化する一方、物価高騰の影響により厳しい状況が続いてきたが、各事業においてこうした環境変化にも的確に対応しながら、安定的かつ継続的な経営に努めた。

事業全体の当期一般正味財産増減額は、土地開発事業において土地の引渡しを行ったこと、宿泊施設事業において利用料金を見直すとともに、利用者数が回復したこと、また、ビル管理事業において経費節減に努めたこと等から、1,132百万円余の増となった。

(1) 事業内容

ア 土地開発事業

プロパー工業団地の土地分譲や公共工業団地の造成工事等の受託事業を行った。

＜プロパー工業団地事業＞

- ・分譲面積 16.4ha（稲敷工業団地）
- ・売上高 49億6千万円（リース料等含む）

＜受託事業（公共工業団地の造成工事等）＞

- ・売上高 86億円

イ 茨城空港旅客ターミナルビル事業

茨城空港旅客ターミナルビルの管理運営業務等を行った。

- ・来場者数 1,360,500人（搭乗者数と見学者数の合計）
- ・売上高 3億7千万円

ウ 園地整備・管理事業

涸沼園地及び伊師浜国民休養地の整備・管理を行ったほか、グラウンドゴルフ大会等を開催するなど、県民等の健康増進に寄与する事業を行った。

設備の不具合により安全な運営が困難になったことから、令和5年度はプール営業を中止した。

- ・いこいの村涸沼グラウンドゴルフ利用人数 12,539人

エ 水道事業

県企業局所管の10浄水場における運転管理業務等を実施した。

オ 福祉施設事業

いこいの村涸沼の営業を行うとともに、国民宿舎「鵜の岬」及び日立市鵜来来の湯十王の指定管理業務を行った。

<いこいの村涸沼>

- ・ 宿泊者数 23,896 人
- ・ 宿泊定員利用率 56.4%
- ・ 売上高 4 億 7 千万円

<国民宿舎「鵜の岬」>

- ・ 宿泊者数 58,125 人
- ・ 宿泊定員利用率 79.8%
- ・ 売上高 11 億 3 千万円

<日立市鵜来来の湯十王>

- ・ 利用者数 130,056 人
- ・ 売上高 2 億 3 千万円

カ ビル管理事業

開発公社ビルの施設管理業務を行った。

<ビル管理事業>

- ・ テナント入居率（開発公社ビル） 91.5%
- ・ 売上高 3 億 9 千万円

キ 立地促進事業

企業からの要請を受けて産業用地の開発を行った。

<土地分譲実績>

- ・ 分譲面積 6.8ha（つくば明野北部工業団地拡張③（田宿地区拡張））
- ・ 売上高 21 億 7 千万円

(2) 収支状況

(単位：千円)

	金額	摘要
事業収益 その他の収入	19,700,865 41,680	公共工業団地受託による受託料収入等 受取利息等
経常収益計①	19,742,545	
売上原価等 業務費	5,839,338 12,771,711	売上原価（プロパー、公共）等 人件費、材料費、委託料等
経常費用計②	18,611,049	
当期経常増減額③ (①-②)	1,131,496	
経常外収益計④	6,355	代替地売却益
経常外費用計⑤	4,842	固定資産除却損
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	1,514	
法人税等⑦	182	
当期一般正味財産増減額 (当期利益) (③+⑥-⑦)⑧	1,132,828	
正味財産期首残高⑨	10,372,044	
当期指定正味財産増減額⑩	△12,065	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	11,492,807	

(3) 補助金等の受入状況

(単位：千円)

	金額	摘要
出資金	0	
補助金	0	
委託金	15,197,881	公共工業団地業務委託等
貸付金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

3 令和6年度事業計画

改革工程表の数値目標等に基づき、一層の経営努力、徹底した合理化による経営健全化を進める。公社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症が5類へと移行し、社会経済活動はコロナ禍の厳しい3年間を乗り越え改善しつつある。一方、燃料や食材など物価高騰による影響が続いており、令和6年度の公社の経営についても引き続き予断を許さない状況下にある。

こうした中、産業用地開発の推進への協力や運営施設の需要回復などにより、公社事業への期待や要請は更に高まってきているところである。今後も公社に求められる役割をしっかりと果たしていけるよう、「公益財団法人茨城県開発公社第3次基本計画(令和6年度～令和10年度)」に基づき、事業環境の変化に柔軟に対応しながら、公益法人として安定的かつ継続的な経営をしていくこととする。

(1) 事業内容

ア 土地開発事業

企業ニーズや県・市町村からの要望等を勘案しながら適地調査を行うなど、バランスのとれた産業用地の開発に取り組み、雇用の拡大に資すること等を通して県政発展の一翼を担っていく。

イ 茨城空港旅客ターミナルビル事業

県等関係機関と緊密な連携を図りながら適切かつ効率的な管理及び運営を行う。

ウ 園地整備・管理事業

潤沼園地及び伊師浜国民休養地それぞれの箇所において、自然環境の保護及び国民の心身の健全な発展に寄与する事業を行う。

エ 水道事業

県行政及び公営企業の円滑な推進並びに市町村水道事業体の基盤強化を支援しながら、安全で安心な水を安定的に供給する。

オ 福祉施設事業

宿泊施設及び日帰り温泉の各事業においては、利用者・職員にとって安心・安全な施設運営を行うとともに、経費節減に努めつつ、サービスの維持に注力する。

<いこいの村潤沼>

潤沼周辺に立地する唯一の宿泊施設として、地元及び周辺自治体と連携しながら集客を図り、広域的な地域活性化に繋げる。

園地整備・管理事業との相乗効果により、利用者及び売上の増加を図り、安定的な施設運営を目指す。

<国民宿舎「鵜の岬」>

「おもてなしの心」を基本に職員の人材力の向上をはじめ、受入環境の改善に取り組む。

日立市観光協会による「茨城アフターDC」への協力等、近隣地区の観光団体と連携し、地域交流人口の増加に努める。

<日立市鶴来の湯十王>

日立市と協力し、利用者数の増加等に向けた取り組みを行う。

地震、火災等の緊急時に備え避難誘導、AED等の使用方法を習得し安全な施設運営に努める。

カ ビル管理事業

安心・安全な施設管理運営に努めるとともに、県庁舎周辺の賑わいづくりの拠点としての役割を果たしていく。

キ 立地促進事業

会社の強みを活かし、既存立地企業とのネットワークを活用して、規模にかかわらず新規・拡張開発を行うことなど、更なる事業拡大を図る。

(2) 収支計画

(単位：千円)

	金額	摘要
事業収益 その他の収入	9,239,930 39,156	土地売却収入、受託料収入等 受取利息等
経常収益計①	9,279,086	
売上原価等 業務費等	79,613 9,197,342	売上原価(プロパー、公共)等 人件費、材料費、受託料支出等
経常費用計②	9,276,955	
当期経常増減額③ (①-②)	2,131	
経常外収益計④	8,374	代替地売却益
経常外費用計⑤	0	
当期経常外増減額⑥ (④-⑤)	8,374	
法人税等⑦	182	
当期一般正味財産増減額 (当期利益)⑧ (③+⑥-⑦)	10,323	
正味財産期首残高⑨	11,414,482	
当期指定正味財産増減額⑩	△11,468	
正味財産期末残高⑪ (⑧+⑨+⑩)	11,413,337	

(3) 補助金等の受入予定

(単位：千円)

	金額	摘要
出 資 金	0	
補 助 金	0	
委 託 金	15,476,100	公共工業団地業務委託 等
貸 付 金	0	
損失補償限度額 年度末残高	0	

6. 令和6年度 一般会計予算繰越明許費概要

(単位 千円)

事 項	予 算 額	特定財源種目金額	一 般 財 源	備 考
資源循環推進課				
廃棄物対策費				
廃棄物対策費	2,376,000	県債 2,138,400	237,600	産業廃棄物処理施設確保対策費 予算計上額 6,640,700 本年度支出所要額 4,264,700 残 額 2,376,000 不 用 額 - 繰 越 額 2,376,000
宅地整備販売課				
土地販売推進費				
繰出金	7,500	県債 7,500	-	都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 予算計上額 2,749,000 本年度支出所要額 2,741,500 残 額 7,500 不 用 額 - 繰 越 額 7,500

7. 令和6年度 特別会計予算繰越明許費概要

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳入予算額 特定財源種目金額	備 考
港湾課			
港湾事業特別会計			
港湾建設費	995,500	県債 995,500	茨城港常陸那珂港区ほか 予算計上額 6,665,200 本年度支出所要額 5,669,700 残 額 995,500 不 用 額 - 繰 越 額 995,500
宅地整備販売課			
都市計画事業土地区画整理事業特別会計			
島名・福田坪開発事業費	177,000	繰越金 177,000	島名・福田坪地区 島名・福田坪整備事業費 予算計上額 1,639,323 本年度支出所要額 1,462,323 残 額 177,000 不 用 額 -

(34)

			繰越額	177,000
上河原崎・中西開発事業費	362,500	負担金 20,000 財産収入 335,000 繰入金 7,500 計 362,500	上河原崎・中西地区 上河原崎・中西整備事業費 予算計上額 本年度支出所要額 残 額 不 用 額 繰越額	3,837,963 3,475,463 362,500 — 362,500
計	539,500	負担金 20,000 財産収入 335,000 繰入金 7,500 繰越金 177,000 計 539,500		

項 目	T X 沿線地域の土地売却について（上河原崎・中西地区）
-----	------------------------------

【直近の土地売却状況】

- 1 上河原崎・中西特定土地区画整理事業施行地区における保留地の売却
 - (1) 内 容 茨城セキスイハイム株式会社を代表とした共同企業連合体に対する共同住宅建設用地の売却
 - (2) 所 在 地 上河原崎・中西特定土地区画整理事業施行地区内 B25街区①画地（「2 物件位置図」のとおり）
 - (3) 売却相手先 上河原崎・中西地区商業・業務施設等用地共同住宅建設等事業共同企業連合体
（代表企業：茨城セキスイハイム株式会社）
 - (4) 売却面積 11,062.32㎡
 - (5) 売却価格 497,804,000円（約45,000円／㎡）
 - (6) 契 約 日 令和6年8月29日
 - (7) 事業計画 共同住宅（賃貸開始 令和8年3月（予定））

2 物件位置図

